

日本語教授法Ⅱ

検証実施機関（団体）：徳島大学
徳島大学教養教育院 教授 Gehrtz 三隅友子

1 検証対象の研修・授業について（該当するものにチェックを入れてください。）

養成／研修	<input type="checkbox"/> 養成	<input type="checkbox"/> 研修	
タイプ	<input type="checkbox"/> 基礎教育	<input type="checkbox"/> 専門教育	<input type="checkbox"/> 支援員教育
研修・授業日（期間）	2019年1月8日～2019年2月5日		
総時間数	4.5時間（1.5時間×3回）		
研修・授業科目名	日本語教授法Ⅱ		
受講者	人数（登録者19人） 学年（学部／大学院）： 専攻：国際教養コース 外国人児童生徒等教育／日本語教育に関する経験の有無： 2年生無、3、4年有、留学生は無		

2 地域の日本語教育関係者や学校教育との関わり（大学として、あるいは教員個人で）

（1）周辺の地域の日本語教育関係者／ボランティア等との連携など

- ①徳島大学の非常勤日本語講師は地域の日本語教育の中核となっていて、国際交流協会の日本語、教師養成の講師でもあり、常に情報交換を行っている。
- ②JTMとくしま日本語教育ネットワーク（地域の日本語教育支援団体）の活動を大学教員として支援している。
- ③文化庁「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」のシステムコーディネーターとして、県西部のつるぎ町及び県南部の美波町の二つの町の日本語教室運営を支援している。

（2）周辺の学校との交流や共同研究、或いは教育行政との関係など

- ①日本語教育学会の地区研修等の実施、留学生間の交流、研修開催時には互いの学生の参加を呼び掛け、情報の共有を図っている。
- ②国際交流基金のパートナーズに関する募集等を協力して実施している。
- ③徳島県の教育委員会あるいは国際関連担当部署との連携をとり、日本語教育及び英語教育等の研修を実施している。
- ④県内の様々な企業等と留学生及び在住外国人が参加する活動を通して連携している。

（3）日本語指導や外国人児童生徒教育等に関わる研修など

- ①大学としては国際センターの教員が外国人児童生徒教育に関わる研修を担当している。
- ②同教員が教育委員会の委員として会議に参加している。

徳島大学では国際センターに2人、総合科学部に1人、今回の応募者三隅は教養教育院で計4名が中心となって、学内の日本語教育関連の講座を担当している。

→ 分担しながら地域の組織や人とさらに行政とも連携している。

3 研修・授業の成果について

(1) (受講者アンケートより)

①受講者の研修への期待 (アンケートのⅠより)

日本人学生(7名)と留学生(4名)のニーズの違いはあまり見られなかった。

両者とも

- ①日本国内の外国人児童生徒の日本語教育の現状
- ②国及び自治体の整備している制度とそれが機能しているのか
- ③外国人児童生徒を取り巻く環境において差別や偏見といった現実があるのか
- ④実際に関わっている人の声を聴く(実際に関わることができるのか)

以上のことに関心があることがわかった。

→ニュースやメディア等で知識を得ていることがつかめた。

②受講者の研修内容の理解度・満足度 (アンケートのⅢ①より)

全員が、期待していたことと内容が一致していたと答えていて、満足したと考えられる。

③関心を高め、教育力の向上を促したと考えられる内容・活動 (受講者アンケートⅢ②の回答より)

○日本に住む外国人児童の体験したフィリピン人高校生と取り出し教育を実施している日本語教師の二人のゲスト講師による報告内容が、受講生には印象に残ったようである。両者ともに困惑の中で共通の目標に向かっているという点が強調された。

○JSLの考え方やDLA等の開発という努力がなされていることも理解できたようである。

○すぐに使えなくとも、どのような素材があり、組織や関係機関の存在も確認できている。

④受講者が今後望む研修・授業の内容と活動 (受講者アンケートⅣより)

アンケートからは以下のような自らが関わる際の知識と実践体験を望んでいることがわかった。

- ・外国人児童の心理問題の解決方法
- ・実際の体験記などからの学習者の意見等の現状を扱ってほしい
- ・支援するにあたって、支援者になるための過程を知りたい
- ・実践的な内容や会話をする上で必要な事柄など
- ・教える方法(教える順番内容)等。

(2) 研修企画の立場から見た、研修の成果と課題 (企画者アンケートⅢの回答より)

今回は初めての試みとして、地域の関係者に依頼して今回の講義へのゲスト講師を依頼した。来ていただく前に、話し合いをし、どのような内容を伝えてもらうかも検討した。

またいきなりではなく、事前に漫画を配布して、一つの事例を様々な役割を担う人物からの視点で考える必要性を説いた。そのため、導入→体験談→知識的内容の提示という順番で講義を実施したため、わかりやすく展開できたのではないかと考える。

教授法の授業で、外国人児童生徒に関して、私自身が扱ったことがなかったので、今回の取組に応募して実践したことは、非常に役に立ったと思う。今後必ず日本人学生及び交換留学生に対しても講義をしていく予定である。特にヨーロッパからの学生からは移民に対する考えが日本とは違うことから、今後は彼ら/彼女らの考えをもっと伝えてもらう事も検討したい。

→大学の業務として 教員免許状更新講習を担当することになり、日本語教育の必要な児童生徒への配慮や必要な教育等の内容を提供してけることにつながった。さらに儒魚内容の検討をしていく予定である。

4. モデルプログラムについて

(1) 養成・研修内容構成（報告書 pp. 72-76）について（意見）

- ・追加が必要な項目はないか。
- ・項目の構成（配置・カテゴリー化）は適当か
- ・項目の数や具体性は適当か。

→ 現実に児童生徒の教育には携わっていないので、資料全体が参考になった。

(2) モデルプログラム（報告書 pp. 207-244）について（意見）

- ・90分程度のモチーフ型のプログラムは、選択・組み合わせがしやすかったか。
- ・モデルプログラムは実施カリキュラム作成時に、参考になったか。
- ・講義・活動・フィールドのバリエーションは、活動を考える上で役立ったか。

→ 現実に児童生徒の教育には携わっていないので、資料全体が参考になった。

(3) モデルプログラムの活用で研修の運営が円滑になったか。

- ・現場の課題と研修内容を関連付け、受講者に目的を伝えやすくなったか。
- ・企画者と講師間で研修運営についての考えを共有しやすくなったか。
- ・複数回の研修の場合には、各回の関連付けがしやすくなったか。

→ 今回の流れに従ってまた研修に参加して、他の大学の方法等を実際に話しながら検討できたことは有意義であった。

(4) モデルプログラムの活用を通して、研修・養成で、どのような力を高めてほしいか。あるいは、高めるためには、どのような活用の仕方が必要だと思うか。

→ 今回のプロジェクトを運営されたことは、本当に大変であったと思うがこのような研修自体を積み重ねて広く知らせることが必要であると思う。

また DAL に関して、通訳を入れて母語で実施するというのは、実際に関わっている人から、現実的でないという声をもらった。実践者と県教委の間でも連絡がうまくいっていなかったりしていることがわかり、大学という場で日本語教師や行政担当者の予備軍に教育を行うことの必要性を感じた。